

平成30年度行政事業レビューシート ( 文部科学省 )

<b>事業名</b>	研究大学強化促進事業			<b>担当部局庁</b>	研究振興局	<b>作成責任者</b>		
<b>事業開始年度</b>	平成25年度	<b>事業終了(予定)年度</b>	平成34年度	<b>担当課室</b>	学術研究助成課	学術研究助成課長 小桐間 徳		
<b>会計区分</b>	一般会計							
<b>根拠法令 (具体的な 条項も記載)</b>	-			<b>関係する 計画、通知等</b>	科学技術イノベーション総合戦略2016(平成28年5月24日閣議決定) 日本再興戦略2016(平成28年6月2日閣議決定) 第2期教育振興基本計画(平成25年6月14日閣議決定) 第5期科学技術基本計画(平成28年1月22日閣議決定)			
<b>主要政策・施策</b>	科学技術・イノベーション			<b>主要経費</b>	文教及び科学振興			
<b>事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	我が国の大学等が、研究マネジメント人材(リサーチ・アドミニストレーターを含む)群の確保や集中的な研究環境改革等の研究力強化の取組を実施するために必要な補助を行うことにより、世界水準の優れた研究活動を行う大学群を増強することを目的とする。							
<b>事業概要 (5行程度以内。別添可)</b>	本事業は、近時の学術政策、大学政策及び科学技術政策の一体的改革の方向性を踏まえ、大学等が自らの研究活動の強み・弱みや課題等の状況分析に基づき、策定した研究力強化方針及びその取組を支援する補助事業(定額補助)である。 今後、事業の進捗状況のフォローアップを通じて、各大学等の大学改革と研究環境改革の一体的な推進を加速するとともに、平成29年度は中間評価を実施し、取組の評価を通じて各大学等全体の研究力の更なる強化・発展を図る。							
<b>実施方法</b>	補助							
<b>予算額・執行額 (単位:百万円)</b>		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度要求		
	予算の状況	当初予算	6,209.1	5,589.1	5,558.3	5,056		
		補正予算	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-		
	計	6,209.1	5,589.1	5,558.3	5,056	0		
	執行額	6,205.6	5,585.2	5,556.4				
執行率(%)	100%	100%	100%					
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	100%	100%	100%					
<b>平成30-31年度 予算内訳 (単位:百万円)</b>	<b>歳出予算目</b>	<b>30年度当初予算</b>	<b>31年度要求</b>	<b>主な増減理由</b>				
	研究大学強化促進費補助金	5,048						
	諸謝金	1.3						
	職員旅費	0.6						
	委員等旅費	1.8						
	庁費	4.3						
	計	5,056	0					

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	27年度	28年度	29年度	中間目標		目標最終年度	
							- 年度	34 年度		
「研究大学強化促進事業」 支援対象機関における、当 該事業及び自主財源等に よるURA 総配置数に対す る自主財源化率を100%とす る。	「研究大学強化促進事業」 及び自主財源等によるURA 配置数からみた研究環境 改革等の推進状況 (URA自主財源支出人数/ 総配置数)	成果実績	%	47.7	48.7	55.9	-	-	-	-
			目標値	%	40	50	58	-	100	
			達成度	%	119.3	97.4	96.4	-	-	
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	事業年度終了後に各支援対象機関から提出されるURA総配置実績数に基づき、文部科学省において算出									
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	27年度	28年度	29年度	中間目標		目標最終年度	
							31 年度	34 年度		
国際共著論文割合を10%増 (全機関平均)にする。	国際共著論文割合 (国際共著論文数/総論文 数)	成果実績	数	-	-	2.8	-	-	-	-
			目標値	数	-	-	8	9	10	
			達成度	%	-	-	35	-	-	
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	文部科学省調べ(「Web of Science」及び「Scopus」)									
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	27年度	28年度	29年度	中間目標		目標最終年度	
							31 年度	34 年度		
国際共著論文割合(直近5 カ年の平均値)38%の機関 を5機関にする。	国際共著論文割合	成果実績	数	-	-	3	-	-	-	-
			目標値	数	-	-	3	4	5	
			達成度	%	-	-	100	-	-	
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	文部科学省調べ(「Web of Science」及び「Scopus」)									
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							チェック			
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標	単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込	活動実績		
								当初見込み	実績	
本事業による研究支援人材(リサーチ・アドミニスト レーター等)の配置数		人	237	244	241	-	-	人	219	
								実績	219	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標	単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込	活動実績		
								当初見込み	実績	
各機関の戦略に基づき、研究環境改革の取組みを実施 している機関数		機関	22	22	22	-	-	機関	22	
								実績	22	
単位当たり コスト	算出根拠	単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込				
						229.5				
当該年度執行額/支援対象機関		百万円	281.8	253.6	252.3	229.5				
		計算式 百万円/機 関数	6,200/22	5,580/22	5,550/22	5,048/22				

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策 8 科学技術イノベーションの基盤的な力の強化												
	施策 8-2 イノベーションの源泉としての学術研究と基礎研究の推進												
	測定指標	定量的指標					単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度	
		「研究大学強化促進事業」支援対象機関における、当該事業及び自主財源等によるURA 配置数				実績値	人	453	476	546	-	-	
						目標値	人	492	514	544	-	-	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係												
	研究マネジメント人材(リサーチ・アドミニストレーターを含む)群の確保や集中的な研究環境改革等を行うことにより、学術研究の振興に寄与。												
	アクション・プログラムとの関係	改革項目	分野:	-									
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)					単位	計画開始時 - 年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
							成果実績	-	-	-	-	-	-
目標値							-	-	-	-	-		
達成度							%	-	-	-	-		
(第二階層) KPI		KPI (第二階層)					単位	計画開始時 - 年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
						成果実績	-	-	-	-	-	-	
						目標値	-	-	-	-	-		
						達成度	%	-	-	-	-		
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係													
-													

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	「科学技術イノベーション総合戦略2016(平成28年5月24日閣議決定)」や「日本再興戦略2016(平成28年6月2日閣議決定)」において、世界と戦える研究大学の研究力強化や、リサーチ・アドミニストレーター等の研究支援人材の着実な配置が求められており、国民や社会のニーズを的確に反映している。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	我が国の研究環境改革等の研究力強化の取組を実施することを目的とした事業であるため、民間等に委ねることはできない。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	「政策目標8:科学技術イノベーションの基盤的な力の強化」の達成手段としており、我が国の研究力強化の促進のため、世界と戦える研究大学の研究力強化が必要であることから、政策体系の中で優先度が高い事業である。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	外部有識者からなる審査委員会において、厳格な審査を行っており、支出先の選定は妥当である。	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無		
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	各事業年度終了後に、実績報告書等により補助金の使用状況、その他コスト削減や効率化に向けた工夫の有無について確認を行っており、負担関係は妥当である。	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	各事業年度終了後に、実績報告書等により補助金の使用状況、その他コスト削減や効率化に向けた工夫の有無について確認を行っており、コスト水準は妥当である。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	交付要綱及び取扱要領において、事業目的に即し真に必要な費目・使途を限定しており、各事業年度終了後に実績報告書等により確認している。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-	-		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	各機関のこれまでの取組みや成果実績を踏まえ、事業目的に沿った成果目標の見直しを行った。引き続き成果目標の達成に向けて推進が必要である。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	研究力強化のために、研究支援人材(リサーチ・アドミニストレーター等)の確保や集中的な研究環境改革の両方を支援する事業は他にない。今後、自主的な展開に向けた取組を促進することにより低コスト化を進める予定である。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	研究支援人材(リサーチ・アドミニストレーター等)は雇用計画に基づき着実に配置されており、活動実績は見込みに見合ったものとなっている。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	研究支援人材(リサーチ・アドミニストレーター等)の活動内容を各機関のHPで紹介するなど、成果事例の活用の促進を図っている。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	-	
	所管府省名	事業番号		事業名
点検・改善結果	点検結果	本事業は、リサーチ・アドミニストレーター等の研究マネジメント人材を確保し、その活用と組み合わせた集中的な研究環境改革をいかに推進・加速させ、研究力の強化に資するかが課題である。 平成27年度から本事業のフォローアップを実施しており、平成29年度には、中間評価を実施した。各機関とも、中間評価結果を踏まえ、個々の課題の把握とそれに対処するための展望が示されており、事業が着実に実施されていることが確認された。一方、本事業終了後を見据えた自主的な展開に向けた取組の促進や事業の今後の方向性の検討について求められた。		
	改善の方向性	平成30年度においては、中間評価結果を反映した補助金配分を行った。今後、各大学等の本事業終了後を見据えたロードマップの作成を実施する。 また、これまで各大学等の戦略に応じたURAの確保・配置と研究環境改革により向上した、研究の「量」や厚みを「質」の向上につなげるため、国際共著論文率などの更なる増加に資する新たな取組を目指すとともに、各機関の協力を得て、本事業による成果について更に精緻に分析を行い、限られた資源を成果の高い取組に重点的に投入することを促す。		

外部有識者の所見

行政事業レビュー推進チームの所見

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

備考

研究大学強化促進事業：  
[http://www.mext.go.jp/a\\_menu/kagaku/sokushinhi/](http://www.mext.go.jp/a_menu/kagaku/sokushinhi/)

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	平成25年度	新25-0021
平成26年度	221	平成27年度	209	平成28年度	207		
平成29年度	文部科学省 ( 0215 )						

※平成29年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。  
 なお、金額は単位未満四捨五入して記載していることから、合計が一致しない場合がある。

文部科学省  
 5,556 百万円

- ・諸謝金 1百万円
- ・職員旅費 0.5百万円
- ・委員等旅費 0.5百万円
- ・庁費 4.5百万円

研究マネジメント人材群の確保や集中的な研究環境改革等を組み合わせた研究力強化の取組を支援。  
 大学等の研究活動の状況を測る客観的な指標の結果を把握し、事業の進捗状況を確認。



【補助金等交付】

A. 国公立大学、大学共同利用機関法人  
 (全22機関)  
 5,550 百万円

各機関は自らの研究活動の強み・弱みを踏まえた研究力強化の方針に基づき、研究マネジメント人材群の確保や集中的な研究環境改革等を組み合わせた事業を実施。

資金の流れ  
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
 (単位：百万円)

費目・使途 （「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）	A.東北大学			B.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	設備備品費	機関全体の研究力強化に資する共用設備	5			
	人件費	研究支援人材（リサーチ・アドミニストレーター等）、研究者等の給与	205			
	事業実施費	研究者等の派遣・招へいに係る外国旅費、国際シンポジウム開催など成果の情報発信等	173			
	計		383	計		0

### 支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国立大学法人東北大学	7370005002147	研究支援人材群の確保・活用と集中的な研究環境改革を組み合わせた研究力強化の取組	383	補助金等交付	-	-	
2	国立大学法人京都大学	3130005005532	研究支援人材群の確保・活用と集中的な研究環境改革を組み合わせた研究力強化の取組	383	補助金等交付	-	-	
3	国立大学法人東京大学	5010005007398	研究支援人材群の確保・活用と集中的な研究環境改革を組み合わせた研究力強化の取組	333	補助金等交付	-	-	
4	国立大学法人名古屋大学	3180005006071	研究支援人材群の確保・活用と集中的な研究環境改革を組み合わせた研究力強化の取組	333	補助金等交付	-	-	
5	国立大学法人大阪大学	4120905002554	研究支援人材群の確保・活用と集中的な研究環境改革を組み合わせた研究力強化の取組	331	補助金等交付	-	-	
6	大学共同利用機関法人自然科学研究機構	5012405001823	研究支援人材群の確保・活用と集中的な研究環境改革を組み合わせた研究力強化の取組	290	補助金等交付	-	-	
7	国立大学法人筑波大学	5050005005266	研究支援人材群の確保・活用と集中的な研究環境改革を組み合わせた研究力強化の取組	250	補助金等交付	-	-	
8	国立大学法人東京医科歯科大学	6010005007397	研究支援人材群の確保・活用と集中的な研究環境改革を組み合わせた研究力強化の取組	250	補助金等交付	-	-	
9	国立大学法人東京工業大学	9013205001282	研究支援人材群の確保・活用と集中的な研究環境改革を組み合わせた研究力強化の取組	250	補助金等交付	-	-	
10	国立大学法人電気通信大学	5012405001286	研究支援人材群の確保・活用と集中的な研究環境改革を組み合わせた研究力強化の取組	250	補助金等交付	-	-	
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	

### 国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1		-	-	-	-		-	-	

